

U.S. Indicators

発表日: 2023年9月25日(月)

米国 PMIは民間需要の停滞を示す(9月PMI)

～製造業の縮小が続く中、サービス業が一段と鈍化～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

23年9月のS&Pグローバル米国総合購買担当者指数(PMI)は、50.1(前月50.2)と拡大縮小の分岐点である50を7カ月連続で上回ったものの、市場予想の50.4(筆者予想50.4)への上昇に反して前月比で0.1%ポイント低下した。ほぼ横ばいの水準まで低下しており、同統計調査対象の企業の活動が停滞していることを示した。製造業が在庫調整の進展により調整幅を縮小した一方、サービス業は、3、5月の米中堅銀行の破綻を受けた信用状況の引き締めや市場金利の再上昇の影響等を背景に中立水準付近に低下しており、停滞感を強めている。インフレの鎮静化を促すために必要な減速であるものの、サービス価格を示す指数は高い水準で下げ渋ったままである。

製造業は、48.9(前月47.9)と50を下回っているが、新規受注や生産などの上昇により前月比1.0%ポイント上昇した。グローバルな製造業の調整が続くなか、在庫調整の進展等を背景に、米製造部門は調整幅を縮小した。一方、サービス業は、50.2(前月50.5)と内外での人の移動の活発化による需要の強まりを背景に8カ月連続で拡大縮小の分岐点である50を上回った。しかし、信用状況の引き締まりの影響が徐々に顕在化しているとみられ、前月比0.3%ポイント低下し、サービス業は減速し、停滞していることが示された。需要が鈍化するなかで、雇用は製造業、サービス業ともに50を上回る水準で上昇しており、雇用の増加ペース加速が示唆された。

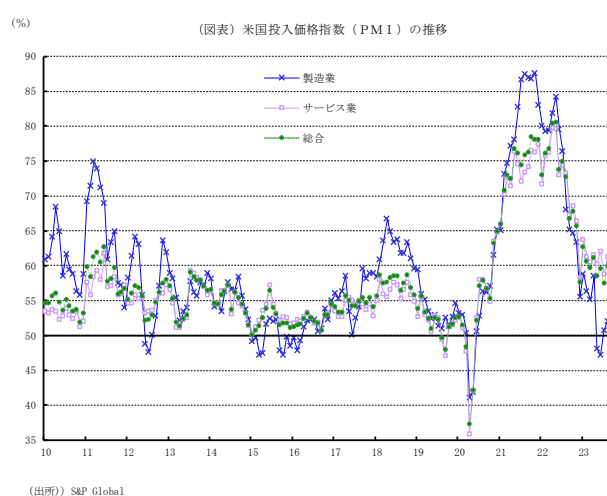
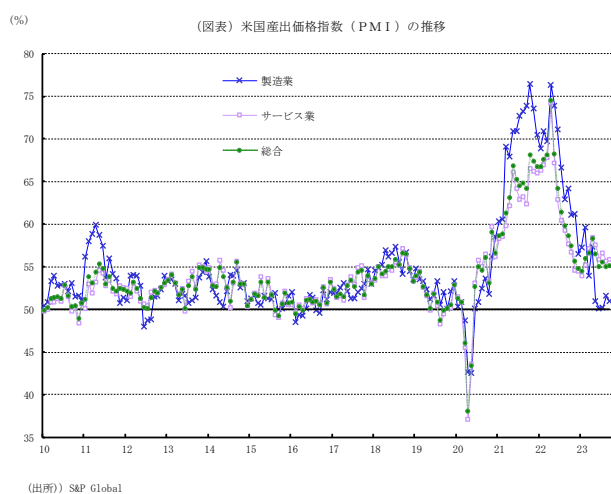
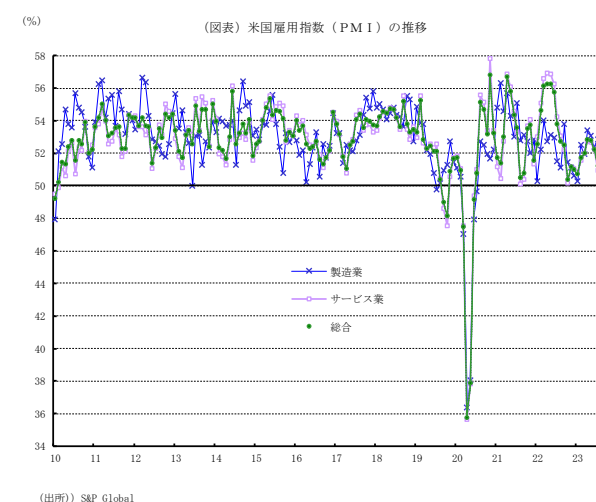
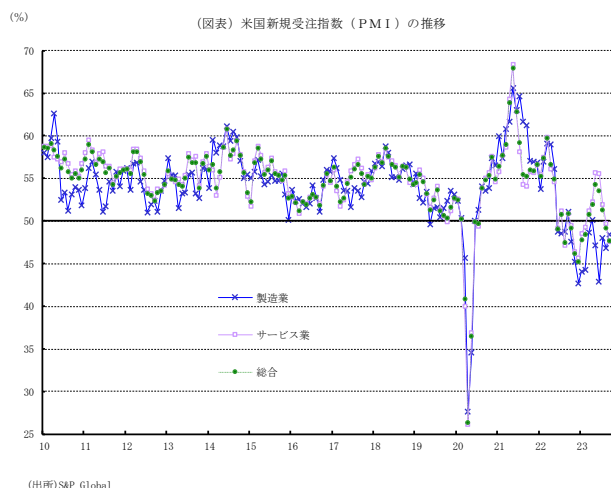
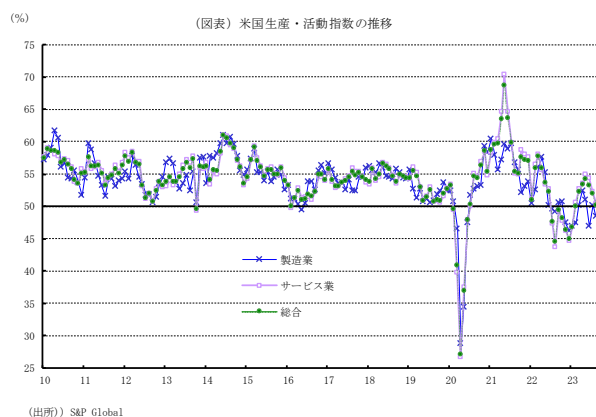
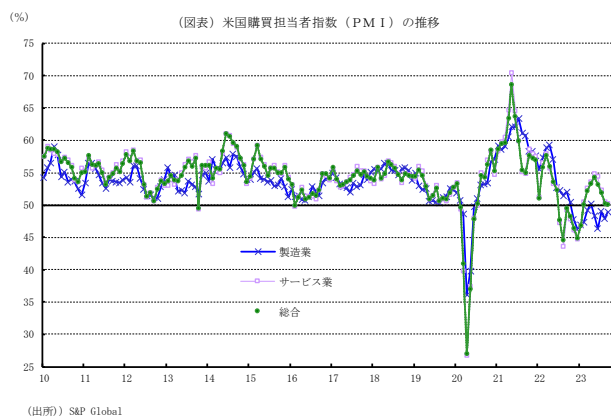
インフレ関連では、産出価格指数が前月比変わらずとなったものの、投入価格指数が上昇しており、鈍いインフレ低下の継続が示された。製造業では、産出価格指数が51.0(前月51.6)と低下した一方、投入価格指数が53.9(前月52.1)と上昇したことから、今後消費者段階で財価格の低下に歯止めがかかる可能性がある。また、サービス業では、投入価格が60.8(前月60.9)と高い水準で下げ渋るもと、産出価格指数が55.9(前月55.7)と上昇し、サービス価格の鈍い低下の継続を示した。

製造業では、新規受注が48.5(前月46.8)、生産が49.7(前月48.5)、在庫が46.4(前月43.5)、雇用が51.4(前月51.2)と上昇した。需要の縮小傾向が続くもとで、雇用の増加が続いていることが示された。寄与度では、入荷遅延が前月比▲0.13%ポイントの押し下げ寄与となった一方、新規受注が前月比+0.50%ポイント、生産が前月比+0.31%ポイント、在庫が前月比+0.29%ポイント、雇用が前月比+0.03%ポイントの押し上げ寄与となった。

サービス業では、活動指数が50.2(前月50.5)と信用状況の引き締め、金利上昇の影響によって低下しており、サービス業が停滞感を強めていることを示した。また、新規受注が47.5(前月49.7)と50を下回る水準で低下し、需要の縮小ペース加速が示された。一方、「将来の活動指数」が63.7

(前月65.5)と低下したものの高い水準を維持しており、サービス関連企業は先行きに対して楽観的な見方を続けている。そのため、雇用の確保に努めていることから、雇用が52.6(前月50.4)と上昇し、雇用の拡大ペース加速を示した。

7－9月期の総合PMIは、50.8と米企業活動の拡大を示す水準を維持したが、4－6月期の53.6から低下しており、米民間需要の減速を示している。製造業が48.6（4－6月期48.3）と上昇した一方、サービス業が51.0（同54.3）と低下した。7－9月期の民間最終需要は、製造業の縮小、サービス業の鈍化によって、緩やかな伸びにとどまったことが示唆されている。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。